

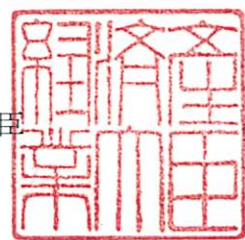
総 統 経 第 26 号
20230301局 第 1号
令和 5 年 3 月 30 日

各 位

総 務 大 臣



経済産業大臣



経済構造実態調査の事前周知について（依頼）

日頃より政府が実施する各種統計調査に御理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

総務省・経済産業省では、我が国の全ての産業における企業・事業所や団体を対象とした「経済構造実態調査」を2023年6月に実施します。

「経済構造実態調査」は、全ての産業における付加価値等の構造とその変化を明らかにする基幹統計調査（統計法（平成19年法律第53号）に基づいた報告義務のある調査）であり、その調査結果は、国民経済計算（年次推計）の精度向上への寄与のほか、より正確な景気判断や効果的な行政施策の立案、実施のための基礎資料、企業経営の参考資料などに広く利活用されることを目的としています。

「経済構造実態調査」のより円滑な実施に向け、その趣旨・必要性について広く御理解いただきたく、統計法第30条第1項に基づき協力を依頼いたします。貴団体に属する各企業等に対し、貴団体のホームページや機関誌（紙）への記事・広告の掲載等を通じて、「経済構造実態調査」の実施及び調査への御回答（特にインターネットでの回答を奨励）について御周知いただきますようお願い申し上げます。

「経済構造実態調査」に関する広報依頼（お願い）

総務省・経済産業省
2023年3月

「経済構造実態調査」の実施に先立ち、貴団体に属する企業等の皆様に当調査についてご周知
いただきたく、お願いする次第です。

※ご周知いただく際には、別添の広報用素材を是非ご活用ください。

● 経済構造実態調査とは

経済構造実態調査は、全ての産業の付加価値等の構造とその変化を明らかにし、国民経済
計算（GDP統計）の精度向上に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス-活動調
査」の中間年の実態を把握することを目的とした毎年実施の調査*です。

政府の重要な調査であり、統計法（平成19年法律第53号）に基づいた**報告義務のある調査
（基幹統計調査）**として実施します。

※経済センサス-活動調査の実施年を除きます。

詳しくは、同封のリーフレット「安心まるわかり！ みんなの経済構造実態調査」及び経済
構造実態調査ホームページをご高覧ください。ホームページでは、3月末に昨年実施した調
査の結果を公表します。

経済構造実態調査ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>



● 貴団体にご協力をお願いしたいこと

- ・ 貴団体において発行している機関誌（紙）などへの掲載
- ・ 貴団体のホームページへの掲載
（掲載いただける場合、別添「広報用素材」に掲載しているバナー等の用意もございます。）
- ・ 総会などで、「経済構造実態調査」が実施される旨の案内
（数に限りはございます、リーフレットの送付も可能です。）

など

以上、簡単なお案内を記載いたしましたが、経済構造実態調査についてご不明な点等がござい
ましたら、下記連絡先までお気軽なくご連絡ください。

何卒よろしくお願いいたします。

<連絡先>

総務省統計局経済統計課経済構造実態調査担当

メールアドレス：e-kkj@soumu.go.jp

電話番号：03-5273-1165

- 貴団体のホームページや機関誌（紙）において、「経済構造実態調査」に関する記事やバナー等の掲載にご協力いただける場合は、以下「広報用素材について」をご参考にご活用くださいますようお願いいたします。
- 電子ファイルやリーフレットが必要な場合には4ページ目に記載の＜連絡先＞までご連絡ください。

■ ■ 広報用素材について ■ ■

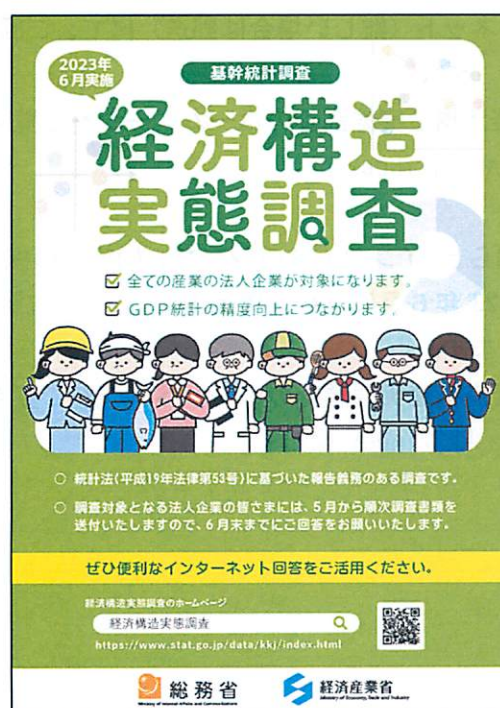
1. 機関誌用原稿（電子ファイル）

機関誌用原稿は、貴団体発行の機関誌等の誌面において、ご掲載いただくことを目的とした〔1〕イラスト入り原稿及び〔2〕文例集です。

主に、本調査の重要性（法律に基づいた報告義務のある基幹統計調査）及び実施時期の周知を目的としており、調査関係書類の送付時期なども明記しています。

〔2〕文例集は、貴団体ホームページの「お知らせ/インフォメーション」欄等への掲載においてもご活用いただければ幸いです。

〔1〕イラスト入り原稿



〔2〕文例集（3種類）

●文例①

総務省・経済産業省では、2023年6月に全ての産業における企業・事業所や団体を対象とした「経済構造実態調査」を実施いたします。

経済構造実態調査は、全ての産業における企業・事業所や団体の経済活動の状況を明らかにする、統計法に基づく報告義務のある基幹統計調査であり、「国民経済計算（GDP 統計）の精度向上」「より正確な景気判断・効果的な行政施策の立案」「企業の経営判断」などを目的としています。

調査をお願いする企業・事業所や団体の皆さまには、国が調査を委託した事業者から、調査票などの調査書類を、5月から順次郵送いたしますので、インターネット（難しい場合は郵送）にて、ご回答をお願いいたします。

詳しくは、以下の URL から経済構造実態調査のホームページをご覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

●文例②

総務省・経済産業省では、2023年6月に「経済構造実態調査」を実施いたします。

この調査は、国民経済計算（GDP 統計）の精度向上等を目的とした、統計法に基づく報告義務のある調査です。

調査をお願いする企業・事業所や団体の皆さまには、調査書類を5月から順次郵送いたしますので、インターネット（難しい場合は郵送）にて、ご回答をお願いいたします。

詳しくは、以下の URL から経済構造実態調査のホームページをご覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

●文例③（ホームページの「お知らせ/インフォメーション」欄等への掲載用）

総務省・経済産業省では、2023年6月に「経済構造実態調査」（統計法に基づく基幹統計調査）を実施いたします。

詳しくは、以下の URL から経済構造実態調査のホームページをご覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

2. 広報用リーフレット（電子ファイル及び紙）

広報用リーフレットは本状にも同封しております。総会などで配布いただける場合は、紙の追加送付も対応いたします。

ただし、数に限りがございますので、誠に勝手ながら1団体20部までのご提供とさせていただきます。

なお、広報用リーフレットは、調査票などの調査書類に同封し、調査の対象となる企業や団体の皆様に送付いたします。

調査の方法

インターネット・郵送で行います。
 〇調査票とインターネット調査票のどちらでも回答可能です。
 〇インターネット又は郵送により回答していただきます。
 インターネットでお申し込みの場合は、郵送でも郵送していただけます。
 〇郵送の場合は、調査票とインターネット調査票のどちらでも回答可能です。
 〇なお、郵送は、調査票を郵送した日から調査票の返却期限となります。

結果の公表時期

調査実施の年度末からホームページにて順次公表予定です。
 以下からご覧いただけます。
 < 総務省統計局 >
<https://www.stat.go.jp/data/kk/j/kekkai/index.html>

調査の結果から分かること

我が国全体の売上高、付加価値額や、その推移についても以下のように毎年把握することができます。

項目	単位	2017	2018	2019	2020	2021	2022
製造業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
サービス業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
小売業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
飲食業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
宿泊業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
運輸業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
情報通信業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
金融業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
不動産業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
建設業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
電気・ガス・熱供給・水道業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
情報・通信・サービス業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
製造業・サービス業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
製造業・サービス業・小売業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
製造業・サービス業・小売業・飲食業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
製造業・サービス業・小売業・飲食業・宿泊業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
製造業・サービス業・小売業・飲食業・宿泊業・運輸業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
製造業・サービス業・小売業・飲食業・宿泊業・運輸業・情報通信業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
製造業・サービス業・小売業・飲食業・宿泊業・運輸業・情報通信業・金融業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
製造業・サービス業・小売業・飲食業・宿泊業・運輸業・情報通信業・金融業・不動産業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
製造業・サービス業・小売業・飲食業・宿泊業・運輸業・情報通信業・金融業・不動産業・建設業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
製造業・サービス業・小売業・飲食業・宿泊業・運輸業・情報通信業・金融業・不動産業・建設業・電気・ガス・熱供給・水道業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
製造業・サービス業・小売業・飲食業・宿泊業・運輸業・情報通信業・金融業・不動産業・建設業・電気・ガス・熱供給・水道業・情報・通信・サービス業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000
製造業・サービス業・小売業・飲食業・宿泊業・運輸業・情報通信業・金融業・不動産業・建設業・電気・ガス・熱供給・水道業・情報・通信・サービス業・製造業・サービス業	億円	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000	17,120,000

経済構造実態調査のホームページ
<https://www.stat.go.jp/data/kk/j/kekkai/index.html>

安心まるわかり! みんなの

経済構造実態調査

基幹統計調査

✓ 全ての産業の法人企業を対象になります。
 ✓ インターネットでの回答を推奨しています。

経済構造実態調査へのご理解・ご回答をお願いします。

総務省 経済産業省

経済構造実態調査

…ってなんですか?

総務省・経済産業省が毎年実施する統計調査です

調査の概要

経済構造実態調査は、我が国全ての産業の法人企業を対象に、毎年実施する統計調査です。
 5年ごとに実施する「経済センサス・基幹統計調査」の中間的な調査を実施するための調査です。

調査の目的

〇国民経済の発展（GDP統計）の促進
 〇より正確な産業構造や経済構造の把握に役立つ産業の発展の促進
 〇企業の経営改善 など

調査の対象

1 全ての産業に属する一定規模以上の法人企業（産業別調査）
 2 製造業に属する一定規模以上の法人企業（製造業調査）

調査の法的根拠

統計法（平成19年法律第52号）に基づく基幹統計調査として実施します。

（調査対象及び対象範囲）
 調査対象は、我が国に所在する法人企業（法人）です。
 また、調査対象は、調査対象となる法人企業（法人）の調査対象となる法人企業（法人）です。
 この調査は、調査対象となる法人企業（法人）の調査対象となる法人企業（法人）です。
 この調査は、調査対象となる法人企業（法人）の調査対象となる法人企業（法人）です。

調査事項

1 産業構造調査
 〇 経営組織 〇 資本金等の額 〇 企業全体の売上（収入）金額
 〇 費用総額及び主な費用内訳の額 〇 主な事業の内容
 〇 事業活動・生産物の種類別の売上（収入）金額 〇 売上高の割合（割合）
 〇 売上高の割合（割合）
 〇 売上高の割合（割合）

2 製造業事業所調査
 〇 経営組織 〇 資本金等又は出資金額 〇 事業所の従業員数
 〇 人件費及び人材派遣会社への支払額 〇 原材料使用額 〇 燃料使用額
 〇 電力使用額 〇 委託生産費 〇 有形固定資産 〇 製造品出荷額
 〇 在庫額 〇 雇用労働者及び雇用労働者 〇 雇用労働者の割合（割合）

調査の期日

6月1日現在で実施します。

3. ホームページ用バナー（電子ファイル）

ホームページ用バナーは、貴団体のホームページにおいて、ご掲載いただくことを目的とした素材です。

バナーのリンク先としては、経済構造実態調査のホームページ（下記URL）を想定しています。なお、当該ページには、調査の目的、調査対象の範囲、調査事項など、本調査の概要を詳しく掲載しています。

●バナー（下記以外のサイズの用意もあります。）



300 × 250 px



320 × 100 px

●経済構造実態調査ホームページURL

ホームページ用バナーのリンク先については、下記URLとしていただくようお願いいたします。

〔リンク先URL〕<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

=====

広報用素材について、ご不明な点やご希望等がありましたら下記連絡先までご連絡ください。

（お願い）

貴団体においてご協力いただいた内容（機関誌の写し等）は、もし可能でしたら、メール等でお知らせいただければ幸いです。

<連絡先>

総務省統計局統計調査部経済統計課 経済構造実態調査担当

電話：03-5273-1165（直通）

E-mail：e-kkj@soumu.go.jp

安心まるわかり! みんなの

経済構造 実態調査

基幹統計調査



- ✓ 全ての産業の法人企業が対象になります。
- ✓ インターネットでの回答を推奨しています。

経済構造実態調査へのご理解・ご回答をお願いします。



経済構造 実態調査

…ってなんですか？

総務省・経済産業省が毎年[※]実施する
統計調査です

※経済センサス・活動調査の実施年を除く

調査の概要

経済構造実態調査は、我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算（GDP統計）の精度向上等に資するとともに、5年ごとに実施する「経済センサス・活動調査」の中間年の実態を把握するための調査です。

調査の目的

- 国民経済計算（GDP統計）の精度向上
- より正確な景気判断や経済構造の把握に基づく効果的な行政施策の立案
- 企業の経営判断 など



調査の対象

- 1** 全ての産業に属する一定規模以上の法人企業（産業横断調査）
- 2** 製造業に属する一定規模以上の法人事業所（製造業事業所調査）



調査の方法

インターネット・郵送で行います。

○調査票とインターネット回答用のIDを5月から順次郵送します。

○インターネット又は郵送により回答していただきます。

インターネットで回答いただいた情報は、
 厳重なセキュリティで保護されるため、安心してご回答いただけます。
ぜひ、便利なインターネット回答をご活用ください。

なお、調査は、国が業務を委託した民間事業者等を通じて行います。

ご活用ください



結果の公表時期

調査実施の年度末からホームページにて順次公表予定です。
 以下からご覧いただけます。

<総務省統計局 HP>

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>



調査の結果から分かること

我が国全体の売上高、付加価値額や、その推移についても以下のように毎年把握することができます。

産業大分類	売上高			付加価値額			(参考) 付加価値率	
	2018年	2019年	増減率 (%)	2018年	2019年	増減率 (%)	2018年	2019年
	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)		(%)	(%)
製造業	413,280,766	401,018,007	▲ 3.0	77,929,169	70,396,829	▲ 9.7	18.9	17.6
電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	27,875,477	3.1	3,435,880	3,615,622	5.2	12.7	13.0
情報通信業	63,591,218	65,446,063	2.9	16,291,204	16,833,557	3.3	25.6	25.7
運輸業、郵便業	69,564,904	68,254,760	▲ 1.9	18,261,307	17,621,754	▲ 3.5	26.3	25.8
卸売業、小売業	497,980,974	487,058,190	▲ 2.2	48,001,552	44,834,072	▲ 6.6	9.6	9.2
金融業、保険業	118,348,463	114,908,572	▲ 2.9	19,198,286	16,832,692	▲ 12.3	16.2	14.6
不動産業、物品賃貸業	50,468,271	51,786,521	2.6	10,589,838	10,483,941	▲ 1.0	21.0	20.2
学術研究、専門・技術サービス業	44,097,503	43,622,680	▲ 1.1	18,214,041	16,059,523	▲ 11.8	41.3	36.8
宿泊業、飲食サービス業	22,257,902	22,145,539	▲ 0.5	7,837,247	7,638,365	▲ 2.5	35.2	34.5
生活関連サービス業、娯楽業	37,651,943	36,073,892	▲ 4.2	6,750,128	6,158,636	▲ 8.8	17.9	17.1
教育、学習支援業	15,287,542	15,627,594	2.2	7,423,852	7,469,631	0.6	48.6	47.8
医療、福祉	115,499,066	118,855,729	2.9	19,019,907	18,620,973	▲ 2.1	16.5	15.7
複合サービス事業	9,035,677	8,771,293	▲ 2.9	3,649,198	3,438,361	▲ 5.8	40.4	39.2
サービス業（他に分類されないもの）	36,617,403	37,488,257	2.4	15,239,564	15,736,331	3.3	41.6	42.0

経済構造実態調査のホームページ

経済構造実態調査

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>



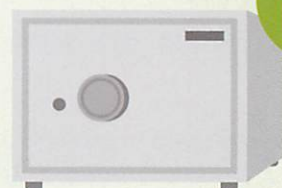
調査の法的根拠

統計法(平成19年法律第53号)に基づく 基幹統計調査として実施します。



報告義務及び守秘義務

統計法では、基幹統計調査を受ける人には報告の義務を、
また、調査を実施する関係者(国の職員、業務を委託した民間事業者など)には
調査によって知ったことを他に漏らしてはならない義務を規定しており、
これらに反したときには罰則が定められています。
なお、ご回答いただいた内容を統計作成の目的以外(税の資料など)に使用することはありませんので、
安心してご回答ください。



調査事項

1 産業横断調査

- ☒ 経営組織 ☒ 資本金等の額 ☒ 企業全体の売上(収入)金額
- ☒ 費用総額及び主な費用内訳の額 ☒ 主な事業の内容
- ☒ 事業活動・生産物の種類別の売上(収入)金額 などを記入していただきます。

一部の大規模な企業等では、企業全体の事業別費用の内訳、
企業傘下の事業所の売上(収入)金額などについても記入していただきます。

2 製造業事業所調査

- ☒ 経営組織 ☒ 資本金額又は出資金額 ☒ 事業所の従業者数
- ☒ 人件費及び人材派遣会社への支払額 ☒ 原材料使用額 ☒ 燃料使用額
- ☒ 電力使用額 ☒ 委託生産費 ☒ 有形固定資産 ☒ 製造品出荷額
- ☒ 在庫額 ☒ 工業用地及び工業用水 などを記入していただきます。

調査の期日

6月1日現在で実施します。

